

2015年度 第3回税務労務委員会開催報告

日時

2015年10月14日 17:00-19:00

場所

デロイトバンガロール事務所会議室
(会議室のご提供を有難うございました)

議事

17:00-18:00

(1) 収益管理業務について (TKM 坂様)

18:00-19:00

(2) インド移転価格課税の現状と対応策～APAアップデート (デロイト 松木様)



出席状況

→21名のご出席者



(1) 収益管理業務について

講師：TKM 坂様

収益管理の目的

- ① 親会社の収益見通し公表の基礎情報
- ② 最も重要なKPIとしての収益(投資回収判断などに影響)

インドでの収益管理

- ・ 高金利・インフレなど固有のハードルあり
- ・ 収益管理が適切にできない場合、経営リスクに陥る可能性大

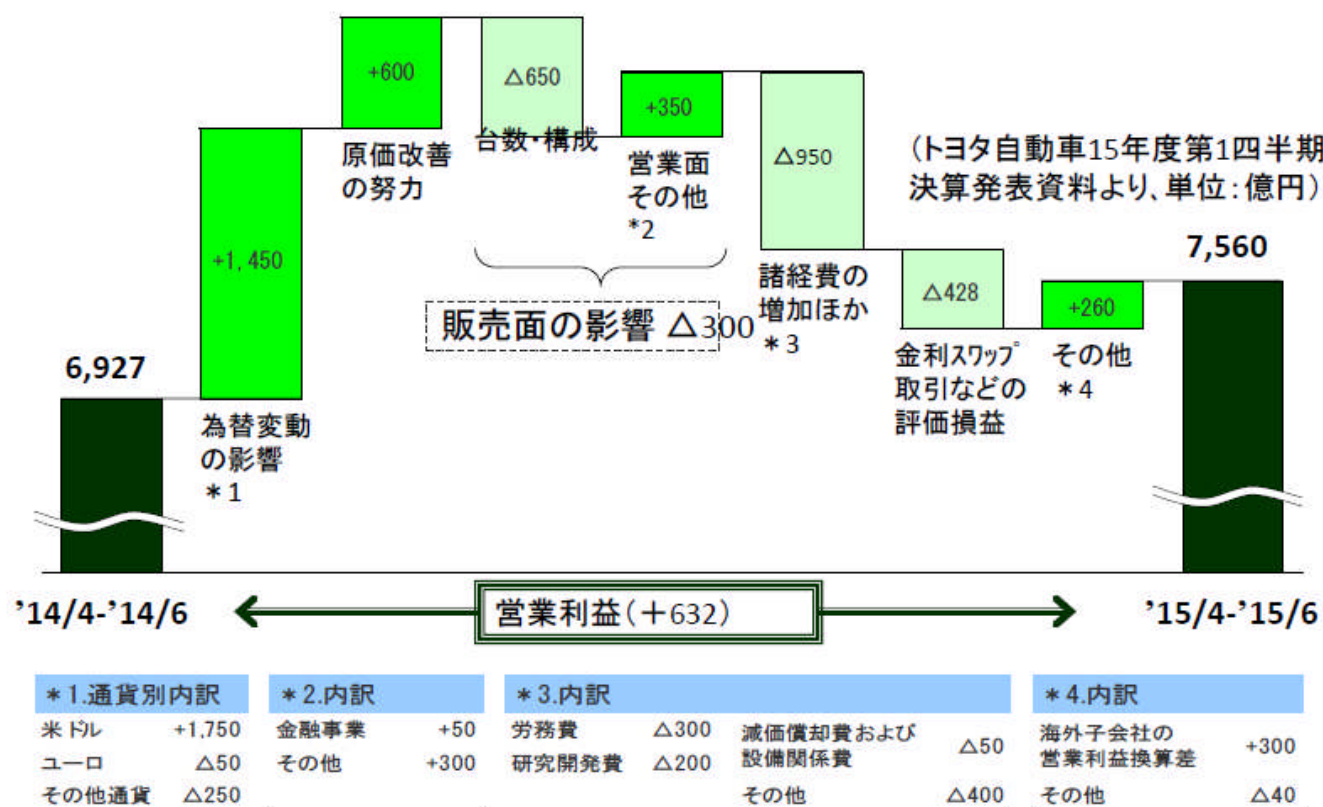


自分の城は自分で守る

(1) 収益管理業務について

収益管理の手法

- ・ 問題解決を基本に、PDCAを回す。
- ・ 成行きと会社目標の差異・要因分析を行い、対策を実施
- ・ 外的・内的要因を切り分けて増減分析を行う



(1) 収益管理業務について

収益管理の手法

短期収益管理のヒント

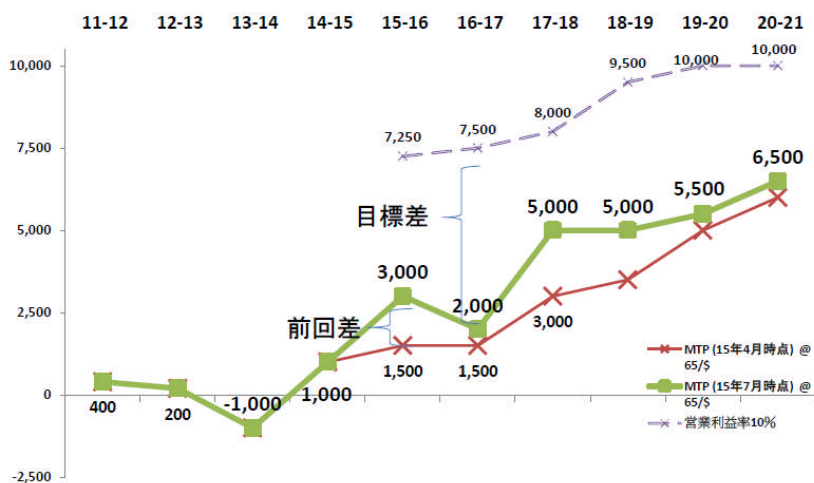
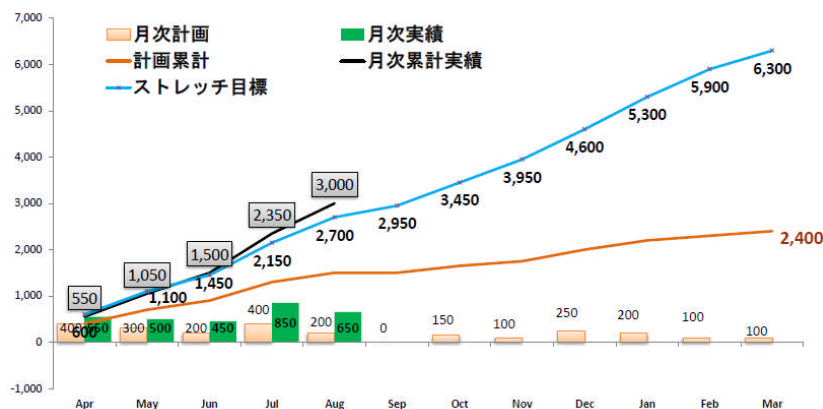
- ・ 外的要因と内的要因を区分
- ・ 原単位の把握(商品の一つ売るといくら儲かるかなど)
- ・ 損益分岐点の把握(原単位の把握とセットで考える)
- ・ あるべき利益率の策定(ベンチマークとなるものは何か)
- ・ 担当者の責任範囲を明確化する
- ・ コミットメントを達成したときにはしっかりほめる
- ・ 黒字と赤字でメリハリの効いた処遇
- ・ 常に課題を提示

各自の責任範囲を数字で示してロジカルに、
一貫性を持ってアプローチ
→人間関係も構築できるはず

(1) 収益管理業務について

収益管理の事例

<月次収益の管理>



<収益改善活動のフォロー>

	年度タスク			前半期状況					後半期	通期見直し
	予算上の計画	チャレンジ	タスク計	予算上の計画 (a)	実現分 (b)	期中目処あり (c)	合計 (d)=(b+c)	通達/未達 (e)=(d-a)	目処あり (f)	合計 (g)=(d+f)
販売増							0			0
販売ミックス改善							0			0
値上げ							0			0
販売費低減							0			0
サービス売り上げ増							0			0
営業面計			0				0	0		0
原価低減							0			0
内製原価低減							0			0
原価面計			0				0	0		0
労務費削減							0			0
その他固定費							0			0
固定費他計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期収益管理	来年度収益見直し一次案策定						来年度収益計画(予算)調整→確定											
							年度実績・計画更新											
							★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
							★月次フォロー											
							★四半期フォロー						★四半期フォロー					
中長期収益管理	主要前提条件策定																	
	中長期収益見直し策定																	
	中長期収益計画調整→確定																	
							★四半期フォロー						★四半期フォロー					

(1) 収益管理業務について

収益管理の手法

見える化



全員参加



Recognition



(2) インド移転価格課税の現状と対応策 ～APAアップデート 講師：デロイト 松木様

インド移転価格税制概要

OECDガイドラインにほぼ準拠

ボータフォンなど納税者有利な判決も出ているが、現場調査官まで落ちてきていない

インド移転価格税制の特徴

- 関係会社の範囲が広い(議決権26%以上保有など)
- 特定の国内取引も対象となる
- 重いペナルティ

取引額の2%相当額	<ul style="list-style-type: none">・ 法定情報、書類の保存なし・ 法定情報、書類の税務当局への提示なし・ Form 3CEBへの取引記載漏れ
10万INR	Form 3CEB未提出
更正税額の100~300%	移転価格税制適用による更正

(2) インド移転価格課税の現状と対応策 ～APAアップデート

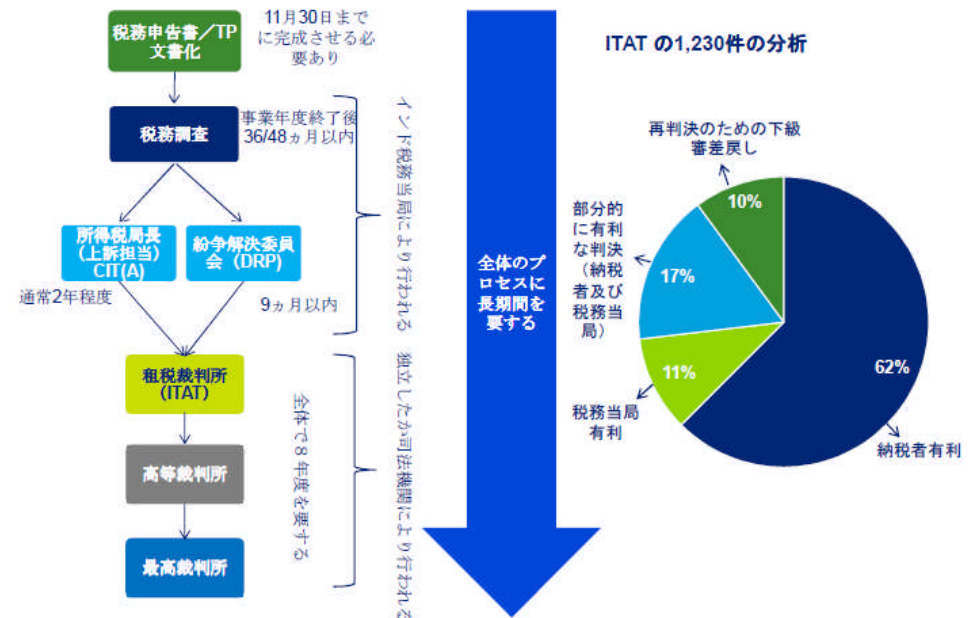
インド移転価格紛争動向

高額移転価格調整が継続(2009-10で約100億USDの調整)

国内税務訴訟の枠組み

- CIT(A)ルート
- DRPルート

ITAT(租税裁判所では60%
程度納税者有利の判決)
訴訟プロセスは長期に亘る



(2) インド移転価格課税の現状と対応策 ～APAアップデート

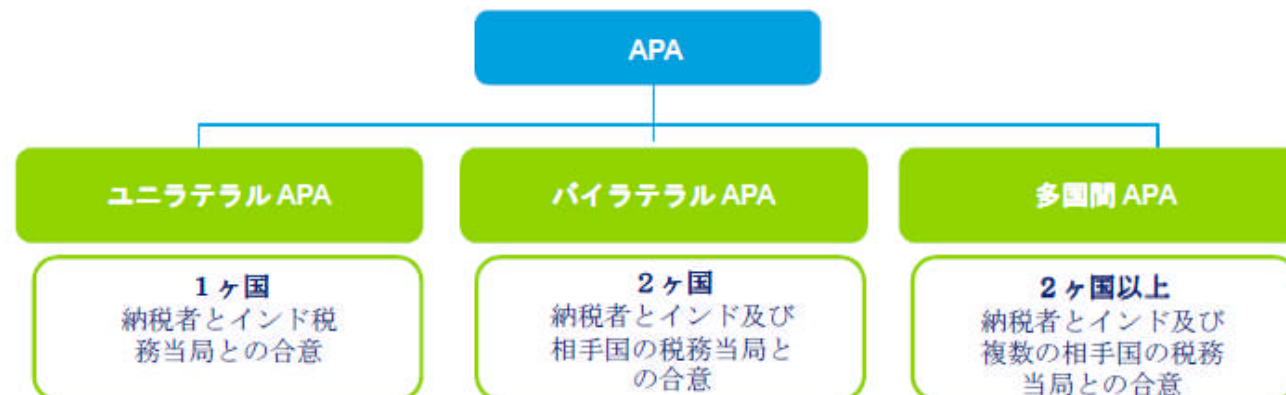
インドAPAアップデート

インド全体のAPA締結状況

ユニラテラルAPA 13件 (申請は500件程度)

バイラテラルAPA 1件 (申請は60件超)

バイラテラルは日本、英国、スイスの関連者に関するものが多い
アメリカの関連者に関してはユニラテラルで申請することが多かったが、両国の税務当局間の関係改善を受けてバイラテラルに変更するケースもあり



(2) インド移転価格課税の現状と対応策 ～APAアップデート

インドAPAアップデート

合意までの期間

ユニラテラルAPA 9ヶ月程度

バイラテラルAPA 1~2年程度

過去の税務調査・税務訴訟の係争内容は、APA交渉に影響しない

APA申請のための法定費用

対象取引価額(INR)	APA申請費用(INR)
10億以下	100万
10億超20億以下	150万
20億超	200万

(3)その他ーご連絡事項

- 次回は12月9日(水)17:00-19:00の予定
- 場所: Deloitte Haskins & Sells 事務所会議室
- テーマ ()内は講師の方々
インドの労働法の基礎/債権回収と
予防法務のための契約実務 (西村あさひ様)
GSTおよびICDSの導入とその影響 (E&Y様)

皆様のご出席を歓迎します。